

2020 年農林業センサスの実施概要

1 調査の目的

2020 年農林業センサスは、農林業構造統計（統計法（平成 19 年法律第 53 号）第 2 条第 4 項に規定する基幹統計）を作成し、食料・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する各統計調査に必要な基礎資料を整備することを目的としている。

2 調査の対象

調査の対象地域の範囲は、全国とした。

ただし、農林業経営体調査においては、東京電力福島第 1 原子力発電所の事故による避難指示区域（平成 31 年 2 月 1 日時点。以下「避難指示区域」という。）に全域が含まれる福島県大熊町及び双葉町については調査を実施できなかったため、本調査結果には含まれていない。

また、農山村地域調査においては、避難指示区域に含まれる農業集落（75 集落）については調査を実施できなかったため、本調査結果には含まれていない。

3 調査の期日

令和 2 年 2 月 1 日現在で実施した。

4 調査の方法

農林業経営体調査については、農林水産省一都道府県一市区町村一統計調査員一調査対象とする系統で実施し、統計調査員が、調査対象に対し調査票を配布・回収する自計調査（被調査者が自ら回答を調査票に記入する方法）の方法により行った。

また、調査対象から面接調査（他計報告調査）の申出があった場合には、統計調査員による調査対象に対する面接調査（他計報告調査）の方法をとった。

なお、調査対象の協力が得られる場合は、オンラインにより調査票を回収する方法も可能とした。

ただし、家畜伝染病の発生等に起因して統計調査員の訪問が困難な場合は、郵送により調査票を配布、回収する方法も可能とした。

5 調査の法的根拠

統計法（平成 19 年法律第 53 号）、統計法施行令（平成 20 年政令第 334 号）、農林業センサス規則（昭和 44 年農林省令第 39 号）及び農林業センサス規則第 5 条第 1 項の農林水産大臣が定める農林業経営体等を定める件（平成 16 年 5 月 20 日農林水産省告示第 1071 号）に基づき、基幹統計調査として実施した。

6 沿革

農林業に関する全数調査として、昭和 25 年（1950 年）以降 10 年ごとに世界農業センサス（1960 年からは世界農林業センサス）を、また、その中間年には我が国独自の農業センサス（2005 年からは農林業センサス）を実施しており、2020 年農林業センサスで 15 回目の農業センサス、9 回目の林業センサスとなる（P17 付表 1 「農林業センサスの沿革」参照）。

7 2020 年農林業センサスの主な変更点

(1) 調査対象の属性区分の変更

2005 年農林業センサスで農業経営体の概念を導入し、2015 年調査までは、家族経営体と組織経営体に区分していた。2020 年調査では、法人経営を一体的に捉えるとの考えのもと、法人化している家族経営体と組織経営体を統合し、非法人の組織経営体と併せて団体経営体とし、非法人の家族経営体を個人経営体とした。

(2) 調査項目の見直し

ア 調査項目の新設

(ア) 青色申告の実施の有無、正規の簿記、簡易簿記等の別

(イ) 有機農業の取組状況

(ウ) 農業経営へのデータ活用の状況

イ 調査項目の削減

(ア) 自営農業とその他の仕事の従事日数の多少（これまでの農業就業人口の区分に利用）

(イ) 世帯員の中で過去 1 年間に自営農業以外の仕事に従事した方の有無（これまでの専兼業別の分類に利用）

(ウ) 田、畑、樹園地の耕作放棄地面積

(エ) 農業機械の所有台数

(オ) 農作業の委託状況

(カ) 農外業種からの資本金、出資金提供の有無

(キ) 牧草栽培による家畜の預託事業の実施状況等

8 利用にあたって

(1) 統計数値等について

- ・単位ごとに四捨五入しており、合計と内訳の計が一致しないことがある。
- ・各表等の増減数、増減率、構成比等は、四捨五入前の原数値により算出している。

(2) 「旧市区町村」とは、昭和 25 年 2 月 1 日現在（1950 年世界農業センサス）の市区町村をいう。本県は計 184 市区町村。

(3) 統計表中及び表中に用いた記号は以下のとおりである。

「－」：調査は行ったが事実のないもの。

「…」：事実不詳又は調査を欠くもの

「△」：負数又は減少したもの

「X」：秘密保護上数値を公表しないもの

(4) 本内容について

この報告書は、2020 年農林業センサスにおいて都道府県経由で実施した「農林業経営体調査」結果の一部の項目について掲載したものである。

（掲載項目以外の結果については、農林水産省の刊行物又はホームページをご覧ください。）